

令和 7 年 9 月 16 日現在

機関番号：82602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2024

課題番号：21K10248

研究課題名（和文）健康経営を踏まえた中小企業における歯科保健活動の実態とその評価

研究課題名（英文）The actual state and evaluation of dental health activities in small and medium-sized enterprises

研究代表者

福田 英輝（FUKUDA, Hideki）

国立保健医療科学院・その他部局等・統括研究官

研究者番号：70294064

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、中小規模事業所、およびその従業員における歯科保健活動の実態と効果を明らかにすることを目的として、質問紙調査、WEB調査、歯科健診、特定健診データ分析を実施した。健康宣言事業所では歯科保健への関心が高く、未宣言事業所では歯科口腔保健事業の取り組みの必要性を感じない傾向があることが示された。中年男性の歯科保健行動は不十分であり、さらなる普及啓発の必要性が示された。歯科健診では高い割合で精密検査・治療の必要性が示された。さらに、特定健康診査に関するレセプト分析の結果、咬み方に関する指標とメタボリックシンドロームに関連するリスクとの間には関連が認められた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、健康宣言事業所の実態、および中小規模事業所の従業員における歯科保健行動を明らかとした。中小企業における歯科口腔保健に関する実態調査は極めて少なかったことから、中小規模事業所における歯科口腔保健事業の知見の蓄積が可能となった。また、咬み方に関する指標とメタボリックシンドロームに関連するリスクとの関連が認められたことから、多職種連携による特定健診問診票の歯科的活用の可能性が示された。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to clarify the current status and impact of dental and oral health initiatives among small- to medium-sized enterprises (SMEs) and their employees. The following were conducted as part of this study: a questionnaire survey, a web-based survey, dental check-ups and an analysis of specific health check-up data. Enterprises that had made a 'health declaration' showed significantly more interest in dental and oral health activities. In contrast, enterprises without such a declaration tended to perceive a lesser need for these activities. Dental health behaviours among middle-aged male employees were inadequate. There is a need for greater awareness and health promotion efforts. Dental check-ups revealed dental and oral health issues requiring treatment. Furthermore, an analysis of health insurance claim data relating to specific health checks revealed an association between self-reported indicators of mastication and risk factors associated with metabolic syndrome.

研究分野：社会歯科

キーワード：歯科口腔保健 中小企業 従業員

1. 研究開始当初の背景

成人における歯の喪失原因である歯周病の発症予防は、歯科診療所での定期的な歯周病管理、および保健指導に基づく毎日の口腔ケアが重要である。そのため、健康日本21（第3次）の「歯・口腔の健康」では、「過去1年間の歯科検診を受診した者の割合」が指標化され、歯科検診受診を推奨している。

市区町村、あるいは経営基盤が大きな企業では、歯科医院における定期的な歯周病管理につなげることを目的とした歯周病検診が広く実施されている。また、中小企業の従業員とその家族を保険者とする全国健康保険協会（以下、協会けんぽ）のいくつかの支部では、歯周病検診の実施が報告されているが、構成している中小規模の事業所では、歯周病検診、あるいは歯科的な取り組みは小さいことが報告されている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、協会けんぽの協力を得て、「健康経営」を実践している事業所に着目し、これら事業所における歯科保健活動の実態とその効果、および従業員の口腔内状態と歯科保健行動の実態について、アンケート調査、聞き取り調査、およびレセプトデータ分析を通じて明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、中小企業の取り組み状況を明らかにするため、以下の4つの調査を実施した。

- (1) 健康経営事業所とそれ以外の事業所に対する質問紙調査
- (2) 関東圏内の事業所に勤務する「協会けんぽ」被保険者に対するWEB調査
- (3) 中小企業従事者に対する歯科検診
- (4) 協会けんぽ埼玉支部の加入者における特定検診における問診と検診結果との関連分析

各研究における対象と方法は、以下のとおりである。

- (1) 健康経営事業所とそれ以外の事業所に対する質問紙調査

埼玉県協会けんぽ事業所調査（協会けんぽ埼玉支部に加入する事業所のうち、「健康宣言」を行っている571事業所、および同等の規模を有する571事業所を対象として郵送調査を実施し、合計307事業所から回答を得た（健康宣言事業所220、その他87））。

- (2) 関東圏内の事業所に勤務する「協会けんぽ」被保険者に対するWEB調査

1都3県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に在住する「協会けんぽ」加入者、かつ30歳から59歳の男性1,000名を対象として、WEB調査を実施した。調査項目は、勤務状況、歯や歯ぐきの状況、全身の状況、仕事の状況を内容とする19項目とした。

(3) 中小企業従事者に対する歯科検診

1)で行った調査回答のうち、歯科保健事業に関する連絡が可能であったとした50事業所のうち、歯科健康診査を希望する7事業所(希望者17名)を対象として、勤務地から最も近い歯科医院において利用者負担なしの歯科健康診査を実施した。その結果、7名が歯科健診を受診した。健診票は、埼玉県歯科医師会が利用している公的医療保険歯科健康診査票を用いた。

(4) 協会けんぽ埼玉支部の加入者における特定検診における問診と検診結果との関連分析

協会けんぽ埼玉支部の加入者における令和2年度特定健康診査に基づき、特定健康診査に係る「標準的な質問票」の項目、および特定健康診査の結果を基にしたリスク判定に関する項目について、匿名加工情報の提供を受けて分析を行った。「標準的な質問票」に関する項目としては、「人と比較して食べる速さが速い」および「食事をかんで食べる時の状態はどれにあてはまりますか」の項目を用いた。また特定健康診査の結果に基づくリスク判定に関する項目としては、メタボリックシンドローム、および腹囲についてのリスクの有無の項目を用いた。分析は、性別、および5歳階級別の年齢区別に食習慣の状況別に、健診結果に基づくリスク「有」の者の割合を比較した。なお、割合の検定にはカイ二乗検定を用いた。

上記研究の実施にあたっては、国立保健医療科学院に設置された研究倫理審査委員会の承認を得て、実施した。各承認番号は、1)および2)についてはNIPH-IBRA#12344、3)についてはNIPH-IBRA#12394、および4)についてはNIPH-IBRA#12404であった。

4. 研究成果

(1) 健康経営事業所とそれ以外の事業所に対する質問紙調査

従業員の歯・口腔の健康改善に向けての取り組みがあるとした事業所は、36事業所(11.7%)と小さく、この割合は、健康宣言を行っている事業所において有意に大きかった。また、歯・口腔の健康改善に向けて取り組んでいないとした277事業所のうち、歯・口腔の健康改善に向けた取り組みを行うことができるとした事業所の割合は、健康宣言を行っている事業所において有意に大きかった。一方、健康宣言を行っていない事業所においては、取り組みを行うことができない理由として「とくに必要性を感じない」とした割合が有意に大きかった。

中小規模事業所における歯・口腔の健康改善に向けた取り組みは、現状では小さいものの、健康宣言を行っている事業所では、取り組みに向けた可能性が高いことが示された。また、健康宣言を行っていない事業所では、取り組みに向けてその必要性を感じない事業所の割合が高いことが示された。歯・口腔の健康改善に向けた取り組みの普及には、事業所における健康宣言への取り組み等を通じて、歯・口腔の健康に対する関心を高めることが重要である

ことが示唆された。

(2) 関東圏内の事業所に勤務する「協会けんぽ」被保険者に対する WEB 調査

協会けんぽに従事する 30 歳から 59 歳の男性 1,002 名の 43% の者は、歯や歯ぐきに関して何等かの症状を訴えていた。歯や歯ぐきの症状がなくても、年に 1 回以上、定期歯科検診を受けている者の割合は 46.4% であった。定期歯科検診等の歯科保健行動を改善しようと思わない者の割合は 38.7% であった。

中小規模の事業所に勤務する中年期男性における歯科保健行動、およびその改善意欲は、十分に大きいとは言えず、さらなる普及啓発の必要性が示された。

(3) 中小企業従事者に対する歯科健診

事業所を通じて歯科健診を実施した者はわずかに 7 名であった。口腔内診査の結果、精密検査・治療が必要とされた者は、5 名 (71%) であった。受診者数が限られているため結果の解釈は限定的であるが、中小規模事業所の従業員では、歯・口腔に課題を有する者は、一定数存在することが示された。

(4) 協会健保埼玉支部の加入者における特定検診における問診と検診結果との関連分析

特定検診問診票における食べる速さが「速い」、および食事が「ほとんどかめない」と回答した者は、メタボリックシンドローム、および腹囲のリスクが「有」の者の割合が高い傾向が示された。本研究の対象者である中小規模事業所に勤務する者では、「かめない」とした者に対しては、メタボリックシンドローム予防を意識した歯科医療機関への受診勧奨が有効である可能性が示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 福田 英輝、佐藤 郁恵、鈴木 佑理
2. 発表標題 中小企業従事者における食事・咀嚼に関する回答と特定健康診断結果との関連
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 FUKUDA, Hideki
2. 発表標題 The Impact of Workers' Oral Health Status on Their Work Performance in Small and Medium-Sized Enterprises in Japan.
3. 学会等名 16th International Conference of the Asian Academy of Preventive Dentistry (国際学会)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------